

平成 26 年度 KICS 外部評価委員会 議事録

日 時 平成 27 年 2 月 20 日 (金) 13 : 00 ~ 16 : 00
場 所 高知大学朝倉キャンパス 事務局管理棟 5 F 会議室
出席者 別紙のとおり

次第

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 平成 25 年度外部評価委員会指摘事項に対する対応について
 - (2) 平成 26 年度補助事業進捗状況報告 (12 月末時点) について
 - ①事業目的別分類：教育
 - ②事業目的別分類：研究等
 - ③事業目的別分類：社会貢献
 - ④事業目的別分類：全体
 - (3) 平成 27 年度外部評価体制の構築について
3. 講 評
4. 閉 会

委員会資料

- 資料 1 指摘事項対応一覧
資料 2 自己評価書 (事業目的別分類：教育)
資料 3 自己評価書 (事業目的別分類：研究等)
資料 4 自己評価書 (事業目的別分類：社会貢献)
資料 5 自己評価書 (事業目的別分類：全体)
資料 6 平成 27 年度 KICS 外部評価実施要領
資料 7 各種アンケートの様式案 (自治体・企業用)
参考 1 外部評価フレーム (平成 26 年 12 月末時点)
参考 2 外部評価年次スケジュール案
机上配布 平成 26 年度 2 学期地域関連科目受講生アンケート

1. 開 会

櫻井理事より開会の挨拶が行われ、議事に先立ち、外部評価委員及び三菱総合研究所の藤井氏から挨拶が行われた。

次に事務局から平成 26 年度 KICS 外部評価委員会の概要、進行について説明があった。

2. 議 事

(1) 平成 25 年度外部評価委員会指摘事項に対する対応について

資料 1 に基づき、吉用部門長から、平成 25 年度外部評価委員会指摘事項に対する対応について説明があった。なお、説明後に以下の質疑応答があった。

吉澤委員：全国シンポジウムは今後も高知大学が主催していくのか。また、ポータルサイトにおける全国の事例も、高知大学がまとめていくのか。

受田センター長：本事業については、課題先進県である高知が全国に先駆けるモデル事業となり、さらに他機関に対して情報を提供しながら発信していくことが重要であると考え、高知大学が全国の採択機関をまとめるという内容で当初に申請し、文部科学省からも予算計上頂いている。
また、ポータルサイトについては、文部科学省からアンケート結果やCOC事業の情報発信を行うために立ち上げてほしいとの指名を受けて、高知大学が設立を予定している。

眞鍋委員長：ポータルサイトについては、単に事例共有に留まらずにベストプラクティスとなる事例の要因や背景が分析的に分かるようなものにして欲しい。
また、COC+との棲み分けを今後、検討していかなければならない。

吉用部門長：ベストプラクティスの要因分析については、今後、先進的な取り組みを行っている地域への視察などを行い、どこに要因があるのか分析し、それをいかに効率的に発信していくかも含め検討を行っていく。

受田センター長：COC+との棲み分けについては、まだ公募が出ていないので本学も完全に理解できている訳ではないが、既にCOC事業が展開されている地域については、その事業をさらに発展させることで予算措置するという内容になっている。本学ではCOC+について、これまで試行した取り組みを発展させて、地域内での体制の構築と意思疎通を図り、着実に取り組んでいる活動をもう少し広げていく端緒にしたいという内容で議論を進めている。

眞鍋委員長：アウトカム評価について、アンケートを見させていただいたが、自治体や地元企業がUBCに何を求めているかを項目に入れてみてはどうか。

吉用部門長：項目に加えるべきか検討させて頂く。

眞鍋委員長：UBCや学生が活動する際にカウンターパートとなる、地域コミュニティへのアンケートも必要ではないか。

吉用部門長：地域コミュニティに対しては、アンケートを行わないわけではなく、例えば授業で入っている地域について、今後、UBCが地域住民に対してヒアリングを行う等の方法を検討している。

眞鍋委員長：ソーシャルインパクトについて、測定方法はどのように考えているか。

藤井氏：アウトカムから来るインパクトを定量的に図るのは難しい。とくに社会的インパクトについては捉え方が難しい。例えば、やり方のひとつとして、ステークホルダーとして影響力の強い人物の行動の変容を捉える方法がある。

(2) 平成26年度補助事業進捗状況報告(12月末時点)について

①事業目的別分類：教育

資料2に基づき、上田部門長から、平成26年度補助事業進捗状況報告(12月末時点)の教育分野について説明があった。なお、説明後に以下の質疑応答があった。

吉澤委員：新しい学問とこのことなので教える側のレベルが非常に大事になってくるのではないか。

上田部門長：今年度3月にモデル事例となる教員の地域志向教育経費採択科目実施報告会を予定しており、その場がFD研修になると考えている。

中嶋委員：地域志向教育経費について、全学的な取り組みとなっているか。

上田部門長：配分は公募形式としているため、意欲的な先生とそうでない者との偏りはある。表面的には少ない学部もあるが、改組との関係で地域関連科目を基幹科目にする学部も出てきているため、数だけでは測れない部分がある。

②事業目的別分類：研究等

資料3に基づき、石塚副センター長から、平成26年度補助事業進捗状況報告（12月末時点）の研究等分野について説明があった。なお、説明後に以下の質疑応答があった。

藤井氏：地域志向研究経費のニーズはどうやって拾ってきているのか。

石塚副センター長：UBCが地域のニーズを収集し、そのニーズに合致する大学のシーズとマッチングさせるというプロセスが理想だが、現状は、始まったばかりということもあり、先生方から地域に対しての提案を受け、それを実施して地域に落としていくかたちになっている。

眞鍋委員長：UBCに寄せられる案件は、多岐にわたり雑多なものも多いようだが、今後そのような案件がさらに増えていった時に、大学として地域の案件を抱えきれるか。また、地域からの課題を本当に解決できたのかという所を追跡していかなくてはならない。

受田センター長：UBCは普段から県の産業振興監、地域支援企画員とカウンターパートの形で活動しており、その中で大学でしかできない課題は大学に、自治体に積極的に関わって頂きたい課題については自治体がメインとなり、普段の活動の中で連携を密にして、棲み分けを行う必要がある。
また、地域の課題解決については、課題先進県を課題解決先進県に導いていくことが大学の役割であると標榜し始めているので、今後、この部分をどう示せるかフォローアップも含めしっかり行う必要がある。

③事業目的別分類：社会貢献

資料4に基づき、吉用部門長から、平成26年度補助事業進捗状況報告（12月末時点）の社会貢献分野について説明があった。なお、説明後に以下の質疑応答があった。

眞鍋委員長：地域再生研究会とは別に、地域の方と自由にディスカッションする機会を設けられるといいのではないか。

吉用部門長：数字としては挙げていないが、地域の座談会的な場に参加することもあり、そういった所が様々な課題をお聞きする場となっている。

眞鍋委員長：地域の方とのそういったインフォーマルな場とシステム化された対話の場の両方が、今後うまく回っていくことが必要ではないかと感じた。

④事業目的別分類：全体

資料5に基づき、吉用部門長から、平成26年度補助事業進捗状況報告（12月末時点）の全体分野について説明があった。なお、説明後に以下の質疑応答があった。

眞鍋委員長：地域連携推進センターの機能について学生との接点はどうなっていますか。

受田センター長：地域連携推進センターの3つの部門の中で、学生の教育については、域学連携推進部門が担当となり、上田先生が教育担当の部門長を担っている。また、地域連携推進センターと総合教育センターの2つにまたがって配置されているリエゾンオフィスという組織があり、そこが学生の地域関係の教育を行っている。

上田部門長：総合教育センターは、現在、全学改組に伴う変更を進めている。リエゾンオフィスについては、地域と学生を結びつける教育担当理事直轄の組織として再配置する予定であり、平成27年度首からは、地域連携推進センターと一体となって、学生教育に取り組んで行くこととなる。

（3）平成27年度外部評価体制の構築について

資料6、7及び参考1に基づき、事務局から、平成27年度外部評価体制の構築について説明があった。平成27年度外部評価委員については、引き続き今年度の外部評価委員にお引き受け頂き、その他の平成27年度KICS外部評価体制についても、資料6の内容で了承を頂いた。また、以下の意見交換を行った。

眞鍋委員長：アンケートについては、定量的というよりむしろ、UBCがどんなところに入って、どんなところで悩んでいるかを今年度はお聞きして、評価の軸や指標等については、時間をかけて考えていってもいいのではないかと。

吉澤委員：高知大学への意識の変化等、分野別で貢献具合が分かるようにしてはどうか。

櫻井理事：次回の外部評価委員会では、UBCが経験談を話す時間を設けてはどうか。

吉用部門長：北九州市立大学では、ソーシャルインパクトやアウトカムについて、どのような手法で評価されているか。

眞鍋委員長：定量的な指標としては、SROIという波及効果の指標が利用できないか研究中である。一方で定性的な内容も必要だと考えているので、それらをあわせた指標作りを来年度1年間かけて検討する。

受田センター長：ソーシャルネットなどで、Web上に単語がどのくらい出てきたか、出現頻度をアウトカム評価に導入するのはどうか。

藤井氏：例えばある大学では、関連事業について学生がフェイスブックに投稿した回数を数えるといったような手法を検討しているところもあるらしいが、かなり大変であると思われる。また、グーグル等の単純検索の件数については、適さないのではないかと。

吉澤委員：経営評価の手法の1つとして、例えば社長個人に対して全社員にアンケート（多様な回答項目を列記して複数回答させる）をとる手法がある。これの組織版のようなものを検討してみてはどうか。

眞鍋委員長：UBCが地域で活動している際に、別の地域のUBCが客観的に観察し評価してみてもどうか。

3. 講 評

各委員及び藤井氏で講評事項について 30 分の打合せを行い、委員を代表して眞鍋委員長から講評を頂いた。講評内容は以下のとおり。

今回、外部評価委員として評価させて頂くポイントは、議事にある 3 点となるが、「平成 27 年度外部評価体制の構築について」は、先程の議論で特に問題ないと考えているので、「平成 25 年度外部評価委員会指摘事項に対する対応」と「平成 26 年度補助事業進捗状況報告（12 月末時点）」について講評することとした。

(1) 平成 25 年度外部評価委員会指摘事項に対する対応について

指摘通りにご対応頂いていると評価している。

アンケート項目、アンケートの対象者については、地域コミュニティへのアンケートも含め今後検討していく必要がある。

ポータルサイトについて、他地域の事例を集める事は素晴らしい取り組みであり、他大学が見ても参考となることを意識して、ベストプラクティスをまとめる必要がある。

(2) 平成 26 年度補助事業進捗状況報告（12 月末時点）について

①事業目的別分類：教育・・・おおむね順調に進捗している。

今後、全学展開を浸透させていくため、科目の偏りが無いかを毎年チェックしていく必要があるのではないかと。

学内への事例の周知を強化し、高知大学の教員方の地域に対する教育意識を深め、新たに地域に関する教育に取り組んで行こうという教員が増えればより良い事業になるのではないかと。

②事業目的別分類：研究等・・・おおむね順調に進捗している。

高知県のニーズ、特に UBC の入っている地域のニーズ、大学のシーズをどうマッチングしていくかが今後重要となる。

③事業目的別分類：社会貢献・・・計画を上回る内容で進捗している。

このまま推移して頂きたい。

④事業目的別分類：全体・・・計画を上回る内容で進捗している。

高知大学の取組は、他大学や日本全体に与える影響も大きいので、ベストプラクティスや培ったノウハウ、知見をできるだけ幅広く同じような取り組みをしている機関、地域に浸透させていくように周知徹底をさらに加速していけば、より良い事業になるのではないかと。

4. 閉 会

受田地域連携推進センター長から閉会の挨拶が行われ、閉会となった。

以上

平成 26 年度 KICS 外部評価委員会出席者名簿

《外部評価委員》

氏名	所属	備考
眞鍋 和博	北九州市立大学 地域創生学群長、地域共生教育センター長	委員長
中嶋 重光	高知市 副市長	委員
吉澤 文治郎	ひまわり乳業株式会社 代表取締役社長	委員

《KICS 化事業指導・助言等業務委託契約に基づき参加》

氏名	所属	備考
藤井 倫雅	株式会社三菱総合研究所 主任研究員	

《高知大学》

氏名	所属	備考
櫻井 克年	理事（総務・国際担当）	KICS 化事業実施担当責任者
受田 浩之	地域連携推進センター長	
石塚 悟史	地域連携推進副センター長	
上田 健作	地域連携推進センター域学連携推進部門長（教育担当）	
吉用 武史	地域連携推進センター域学連携推進部門長（地域連携・再生担当）	
赤池 慎吾	高知大学地域コーディネーター（安芸地域担当）	
大崎 優	高知大学地域コーディネーター（高知市地域担当）	
梶 英樹	高知大学地域コーディネーター（嶺北地域担当）	
岡村 健志	高知大学地域コーディネーター（幡多地域担当）	
須藤 晴夫	地域連携課課長	
小島 真一	地域連携課域学連携推進係係長	
中西 英孝	地域連携課域学連携推進係主任	
佐藤 宏之	地域連携課域学連携推進係係員	